

半期報告書

(第27期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

株式会社シンワ

大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号

(401531)

半期報告書

(第27期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

近畿財務局長殿

平成13年12月21日提出

会 社 名 株 式 会 社 シ ン ワ

英 訳 名 SHINWA CORPORATION, .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 若 本 淳 二

本店の所在の場所 大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号 電話番号 06(6683)3101

取 締 役
連 絡 者 管理本部長 山 口 昇

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社大阪証券取引所

大阪府中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3) 大株主の状況	10
(4) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	38
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高 (千円)	-	12,469,167	11,850,264	22,415,139	23,190,089
経常損益 (千円)	-	153,551	204,914	346,613	151,687
中間(当期)純損益 (千円)	-	61,678	235,529	196,148	48,000
純資産額 (千円)	-	1,179,303	891,643	878,137	1,162,098
総資産額 (千円)	-	8,819,420	8,184,607	7,184,473	7,883,864
1株当たり純資産額 (円)	-	219.69	166.10	225.74	216.49
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	-	12.58	43.87	50.42	9.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	13.4	10.9	12.2	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,074,574	530,318	770,575	98,264
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	222,453	2,117	92,240	352,195
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,607,296	868,463	686,240	373,813
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	523,822	483,074	214,340	146,062
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	86 [39]	99 [98]	85 [44]	92 [78]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第26期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成12年3月24日付で株式の額面金額を1株500円から1株50円に変更しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成12年5月18日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に株式分割(無償分割)しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高 (千円)	-	12,446,078	11,824,198	22,206,735	23,161,422
経常損益 (千円)	-	132,791	206,606	325,657	125,218
中間(当期)純損益 (千円)	-	48,064	236,166	181,451	32,973
資本金 (千円)	-	364,520	364,520	260,220	364,520
発行済株式総数 (千株)	-	5,368	5,368	3,890	5,368
純資産額 (千円)	-	1,129,299	829,446	834,617	1,101,510
総資産額 (千円)	-	8,802,322	8,150,116	7,178,321	7,889,337
1株当たり純資産額 (円)	-	210.37	154.51	214.55	205.20
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	-	9.80	43.99	46.64	6.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	7.00
自己資本比率 (%)	-	12.8	10.2	11.6	14.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	72 [38]	88 [98]	68 [44]	78 [78]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成12年3月24日付で株式の額面金額を1株500円から1株50円に変更しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成12年5月18日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に株式分割(無償分割)しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成13年3月期の1株当たり配当額7円は、株式上場記念配当2円を含んでおります。

6. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

（平成13年9月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸売事業	55 [8]
外食事業	32 [89]
全社（共通）	12 [1]
合計	99 [98]

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

（平成13年9月30日現在）

従業員数	88 [98] 人
------	-------------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ITバブル崩壊による米国経済の急減速の影響で、設備投資や輸出が大きく減少したほか、公共投資の低迷、失業率5%台にみられる雇用環境の悪化、日経平均株価の大幅な下落など厳しい状況が続きました。さらに個人消費の低迷と消費者物価の下落により、デフレ傾向が一層鮮明になりました。

食肉卸売業界においては、消費者の低価格志向による価格競争の激化、欧州での口蹄疫の拡大や牛海綿状脳症(BSE)の再燃、8月からの豚肉セーフガード発動措置による関税率の引き上げなど、当業界の事業活動に大きく影響を与える諸問題が発生いたしました。

外食業界においては、牛丼チェーンに端を発した低価格競争が激化し、顧客の低価格志向が一段と強まっております。また、来店客数、客単価の低下が続き、企業間の生き残りをかけた競争が熾烈になってまいりました。

このような情勢のもと、当社グループは、営業体制の再構築及び店舗展開の推進を積極的に推し進めてまいりました。

卸売事業においては、関東営業部への人員の増強による営業力強化、四国営業所の閉鎖による不採算部門の縮小等スクラップアンドビルドを推し進めました。しかし、国内の相場低迷及び価格競争の激化による利益率の低下、不採算在庫削減のための低価格販売による損失が発生いたしました。

外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開推進のため、人員の増強により外食本部の強化を図り、店舗管理体制を構築してまいりました。当中間連結会計期間における「あふさか牛太郎」の出店3店舗により、当中間連結会計期間末店舗数は11店舗となりました。また、居酒屋業態の実験店舗として「御馳走酒家牛太郎」1店舗を出店いたしました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高 11,850百万円(前年同期比 5.0%減)、営業損失 156百万円(前年同期は 185百万円の営業利益)、経常損失 204百万円(前年同期は 153百万円の経常利益)、中間純損失 235百万円(前年同期は 61百万円の間接純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、卸売事業では、売上高 11,217百万円(前年同期比 8.5%減)となり、外食事業では、売上高632百万円(前年同期比 201.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失が 261百万円となり、これに加えて売上債権の増加及び仕入債務の減少等の支出要因はありましたが、短期借入金の純増額 921百万円があったこと等から、当中間連結会計期間末には 483百万円となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より 337百万円増加(230.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は 530百万円(前年同期比 544百万円減)となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失 261百万円の計上、その他負債(未払金)の減少、売上債権の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 2百万円(前年同期比 220百万円減)となりました。

これは主に定期預金の払戻に伴う増加 223百万円がありましたが、定期預金の預入に伴う減少 99百万円、当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開等における保証金の払込に伴う支出 107百万円及び有形固定資産の取得に伴う支出24百万円による減少要因と相殺されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 868百万円(前年同期比 738百万円減)となりました。

これは主に短期借入金の純増額 921百万円を反映したものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同 期 比
卸売事業	10,678,486	92.0%
外食事業	220,567	276.9
合 計	10,899,053	93.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	〔前中間連結会計期間〕 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		〔当中間連結会計期間〕 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	
	金額	割合	金額	割合
ConAgra Refrigerated Foods International Inc.	2,828,354	28.2%	1,428,516	13.1%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同 期 比
卸売事業	11,217,311	91.5%
外食事業	632,952	301.5
合 計	11,850,264	95.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

商品構成の再構築

今年9月、国内の牛で初めて発見された牛海綿状脳症（BSE）の問題は、食肉業界に携わる企業にとって非常に憂慮すべき問題であり、最重要課題として取り組むべき問題として認識しております。商品構成上のリスク回避のため、牛肉については従来からの輸入牛肉、特に米国産、豪州産牛肉の安全性を訴えてまいります。また、他の商品、豚肉、鶏肉及び新たな食肉加工品の開発等、食肉商品全般の販売拡大を積極的に行ってまいります。

営業体制の見直し

激変する業界環境に適切な判断力と迅速な行動力で対応するため営業力を強化し、組織の硬直化を防ぐため営業体制の見直しを行ってまいります。デフレ時代における営業推進力を強化するため、迅速な意思決定を図るべく権限の委譲等積極的に推し進め、規程及び組織を変更し、魅力ある企業を目指してまいります。

外食事業の収益力強化

焼肉店「あぶさか牛太郎」の店舗展開推進のため、人員の増強により外食本部の強化を図り、経営管理体制を構築してまいります。また、出店に伴う販売促進の強化及び人件費管理等により、収益力を強化してまいります。

財務体質の強化

経営の安定化のため株主資本比率向上に努めるため、販売効率の向上、原価率の見直し及び諸経費の削減等により収益力を高めてまいります。また、外食事業の展開による総資産利益率（ROA）等の資産効率を高めるため、投資の意思決定及びその後の検証強化に取り組んでまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった「あふさか牛太郎」の店舗設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

富田林店の店舗設備の新設については、平成13年4月に完了し、平成13年4月から営業を開始しております。

堺百舌鳥店の店舗設備の新設については、平成13年8月に完了し、平成13年8月から営業を開始しております。

東豊中店の店舗設備の新設については、平成13年8月に完了し、平成13年8月から営業を開始しております。

「御馳走酒家牛太郎」喜連瓜破店の店舗設備の新設については、平成13年9月に完了し、平成13年9月から営業を開始しております。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	10,800,000 株	-
計	10,800,000	-

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月21日現在)		
	普通株式	5,368,000 株	5,368,000 株	(株)大阪証券取引所 市場第二部	議決権を有 しております。
	計	5,368,000	5,368,000	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	千株 -	千株 5,368	千円 -	千円 364,520	千円 -	千円 259,120	

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株 主 総 会 の 特 別 決 議 日	平成13年9月30日現在				平成13年12月21日現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期 間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期 間
平成12年6月20日	79,000株	250円	125円	平成14.6.21～ 平成19.6.20	79,000株	250円	125円	平成14.6.21～ 平成19.6.20
平成13年6月28日	110,000株	203円	102円	平成15.6.29～ 平成20.6.28	110,000株	203円	102円	平成15.6.29～ 平成20.6.28

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から付与対象者のうち退職した者の権利消滅株数を減じた数のこととあります。

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
若 本 淳 二	大阪市平野区平野市町3丁目12番22号	1,866千株	34.76%
株式会社シンワ総合サービス	大阪市平野区平野市町2丁目10番4号	420	7.82
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	268	4.99
株式会社アイマックコーポレーション	大阪市西区川口3丁目9番8号	176	3.28
シンワ従業員持株会	大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号	157	2.94
西 橋 和 良	奈良県香芝市白鳳台1丁目3番10号	154	2.88
五 島 丈 尚	大阪府河内長野市南ヶ丘17番4号	154	2.88
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	144	2.68
若 本 義 行	大阪市平野区平野宮町1丁目7番2号1155	96	1.79
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4丁目9番25号	85	1.58
計	-	3,522	65.61

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
- 株	- 株	- 株	5,365,000 株	3,000 株	-

(注) なお、開示府令の改正に伴い様式が改正されておりますが、中間会計期間末の末日が商法等改正法の施行日前であるため、単元未満株式数については、単元未満株式数に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
-	-	-	株	株	株	%	-
計	-	-	-	-	-	-	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成13年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	238円	230円	210円	209円	210円	210円
	最 低	200円	209円	192円	193円	200円	200円

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。


中間監査報告書

平成12年12月20日

株式会社シンワ
代表取締役社長 若本 淳二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 林 恭 造 
関与社員

代表社員 公認会計士 酒 谷 佳 弘 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シンワ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上


中間監査報告書

平成13年12月20日

株式会社シンワ
代表取締役社長 若本 淳二 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 林 恭 造 
関与社員

代表社員 公認会計士 酒 谷 佳 弘 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)4. 会計処理方法の変更」及び「2. 所在地別セグメント情報」の「(注)3. 会計処理方法の変更」に記載のとおり、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用については、従来、卸売事業及び日本に含めていたが、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めることに変更した。この変更は、従来は外食事業の重要性が低く、そのほとんどが卸売事業に係るものであったため、卸売事業に含めていたが、外食事業の重要性が増し、今後とも増加していくことが見込まれることから、セグメント情報をより明瞭に表示するために行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更によるセグメント情報に与える影響は「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)4. 会計処理方法の変更」及び「2. 所在地別セグメント情報」の「(注)3. 会計処理方法の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シンワ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金 *2	1,381,784			1,220,377			1,036,835		
2. 受取手形及び売掛金 *5	3,541,706			3,344,627			3,197,780		
3. たな卸資産	1,556,016			1,292,071			1,331,623		
4. その他	68,994			82,130			86,736		
5. 貸倒引当金	13,048			30,414			31,155		
流動資産合計	6,535,453	74.1		5,908,793	72.1		5,621,821	71.3	
固定資産									
1. 有形固定資産 *1									
(1) 建物及び構築物 *2	648,998			767,852			735,770		
(2) 機械装置及び運搬具	5,006			3,554			4,085		
(3) 土地 *2	666,661			666,661			666,661		
(4) その他	22,419	1,343,087		20,398	1,458,467		26,897	1,433,415	
2. 無形固定資産		28,121			26,886			27,362	
3. 投資その他の資産									
(1) 保険積立金 *2	439,041			194,229			287,880		
(2) その他 *2	474,151			608,038			522,923		
(3) 貸倒引当金	8,064	905,129		16,385	785,882		15,642	795,161	
固定資産合計		2,276,337	25.8		2,271,236	27.8		2,255,939	28.6
繰延資産		7,629	0.1		4,577	0.1		6,103	0.1
資産合計		8,819,420	100.0		8,184,607	100.0		7,883,864	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 *5	1,548,820		1,676,702		1,828,916	
2. 短期借入金 *2	4,800,192		4,509,747		3,684,905	
3. 未払金 *2	554,054		291,936		518,027	
4. 未払法人税等	54,308		1,495		15,877	
5. 賞与引当金	55,456		49,224		55,163	
6. その他 *2	93,561		288,655		142,042	
流動負債合計	7,106,393	80.5	6,817,762	83.3	6,244,933	79.2
固定負債						
1. 長期借入金 *2	526,644		387,696		408,448	
2. 退職給付引当金	6,779		8,151		13,838	
3. その他	300		79,354		54,545	
固定負債合計	533,723	6.1	475,201	5.8	476,832	6.0
負債合計	7,640,116	86.6	7,292,964	89.1	6,721,765	85.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	364,520	4.2	364,520	4.5	364,520	4.6
資本準備金	259,120	2.9	259,120	3.2	259,120	3.3
連結剰余金	559,926	6.4	273,143	3.3	546,248	6.9
その他有価証券評価差額金	2,867	0.0	8,151	0.1	9,829	0.1
為替換算調整勘定	7,130	0.1	3,011	0.0	2,039	0.1
資本合計	1,179,303	13.4	891,643	10.9	1,162,098	14.8
負債、少数株主持分及び資本合計	8,819,420	100.0	8,184,607	100.0	7,883,864	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高		12,469,167	100.0		11,850,264	100.0		23,190,089	100.0
売上原価		11,388,358	91.3		10,946,759	92.4		21,209,128	91.5
売上総利益		1,080,808	8.7		903,504	7.6		1,980,961	8.5
販売費及び一般管理費 *1		895,791	7.2		1,059,871	8.9		1,826,085	7.9
営業利益 (又は営業損失)		185,016	1.5		156,366	1.3		154,875	0.6
営業外収益									
1. 受取利息	1,579			1,363			3,242		
2. 受取配当金	599			756			985		
3. 為替差益	14,563			-			80,199		
4. 販売促進協賛金	476			5,334			4,017		
5. その他	4,667	21,885	0.1	2,459	9,913	0.1	7,811	96,257	0.4
営業外費用									
1. 支払利息	47,542			41,305			87,826		
2. 為替差損	-			10,181			-		
3. その他	5,808	53,351	0.4	6,973	58,461	0.5	11,619	99,445	0.4
経常利益 (又は経常損失)		153,551	1.2		204,914	1.7		151,687	0.6
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	11,682			-			-		
2. 保険満期差益	-	11,682	0.1	42,249	42,249	0.3	11,381	11,381	0.1
特別損失									
1. 固定資産売却損 *2	1,803			5,724			1,803		
2. 固定資産除却損 *3	23,662			216			23,717		
3. 投資有価証券売却損	-			8,481			1,374		
4. 投資有価証券評価損	-			72,980			-		
5. 役員退職金	-			11,520			-		
6. 店舗閉鎖損失 *4	10,722			-			10,722		
7. 退職給付引当金繰入額	9,098	45,286	0.4	-	98,924	0.8	18,196	55,813	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益 (又は税金等調整前中間純損失)		119,946	0.9		261,589	2.2		107,254	0.5
法人税、住民税及び事業税	63,075			1,406			77,963		
法人税等調整額	4,807	58,267	0.4	27,467	26,060	0.2	18,709	59,254	0.3
中間(当期)純利益 (又は中間純損失)		61,678	0.5		235,529	2.0		48,000	0.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		517,697		546,248		517,697
連結剰余金減少高						
配当金	19,450	19,450	37,576	37,576	19,450	19,450
中間(当期)純利益 (又は中間純損失)		61,678		235,529		48,000
連結剰余金中間期末(期末)残高		559,926		273,143		546,248

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 (又は税金等調整前中間純損失)	119,946	261,589	107,254
減価償却費	22,441	26,621	48,653
新株発行費償却費	1,525	1,525	3,051
賞与引当金の減少額	141	5,938	434
貸倒引当金の増減額	9,782	2	15,903
退職給付引当金の増減額	6,779	5,686	13,838
受取利息及び受取配当金	2,178	2,119	4,228
支払利息	47,542	41,305	87,826
投資有価証券売却損	-	8,481	1,374
投資有価証券評価損	-	72,980	-
有形固定資産売却損	1,803	5,724	1,803
有形固定資産除却損	23,662	216	23,717
店舗閉鎖損失	10,722	-	10,722
売上債権の増加額	856,127	146,847	512,201
その他資産の増減額	20,794	91,337	109,622
たな卸資産の増減額	272,310	39,552	47,392
仕入債務の増減額	22,299	152,213	257,796
その他負債の増減額	110,564	201,698	73,135
未払消費税等の増減額	64,804	16,497	32,015
小計	903,450	471,848	158,427
利息及び配当金の受取額	2,100	2,207	4,171
利息の支払額	50,285	44,888	84,606
法人税等の支払額	122,938	15,789	176,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,574	530,318	98,264
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	100,093	32,972	131,592
投資有価証券の売却による収入	-	23,889	29,526
保証金の払込による支出	56,750	107,252	109,443
保証金の回収による収入	3,377	12,729	8,277
定期預金預入による支出	62,681	99,674	193,998
定期預金払戻による収入	33,000	223,144	131,506
有形固定資産の取得による支出	42,430	24,945	91,399
有形固定資産の売却による収入	1,639	500	1,935
無形固定資産の取得による支出	1,807	942	3,647
貸付金の回収による収入	3,293	3,406	6,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,453	2,117	352,195
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	1,418,930	921,233	379,622
長期借入れによる収入	39,984	120,000	39,984
長期借入金の返済による支出	95,368	135,194	289,543
配当金の支払額	19,450	37,576	19,450
株式の発行による収入	263,200	-	263,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,296	868,463	373,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	786	983	8,368
現金及び現金同等物の増減額	309,481	337,011	68,277
現金及び現金同等物の期首残高	214,340	146,062	214,340
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	523,822	483,074	146,062

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 其他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左	有価証券 其他有価証券 a. 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 5～9年 その他 3～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 5～9年 その他 3～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（18,196千円）につきましては、一括処理する方法を採用しており、当中間連結会計期間末においては、その12分の6を、「退職給付引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（18,196千円）につきましては、一括処理する方法を採用しており、当連結会計年度末において、「退職給付引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引について、振当処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が6,779千円、経常利益が2,319千円それぞれ増加し、税金等調整前中間純利益は6,779千円減少しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及び割引手形の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,168千円、税金等調整前中間純利益は、2,168千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が13,838千円、経常利益が4,358千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は13,838千円減少しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載のとおりであります。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及び割引手形の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は12,525千円、税金等調整前当期純利益は、12,525千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「支払利息」に含めて表示しておりました手形割引料2,145千円は、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載のとおりであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成12年8月8日に実施した有償一般募集による新株式発行(700千株)は、引受価額(376円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価額(400円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価額の総額と引受価額の総額の差額16,800千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合と比較して、新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額はそれぞれ16,800千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来方式によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,800千円多く計上されております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成12年8月8日に実施した有償一般募集による新株式発行(700千株)は、引受価額(376円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(400円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額16,800千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合と比較して、新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額はそれぞれ16,800千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来方式によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,600千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 403,863千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 433,589千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 418,687千円
* 2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 110,000千円 建物及び構築物 492,873千円 土地 626,036千円 その他(投資有価証券) 111,711千円 保険積立金 438,836千円 計 1,779,457千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 3,744,728千円 長期借入金 699,015千円 (1年内の返済予定額を含む) 関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証 497,672千円 計 4,941,416千円	* 2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 110,149千円 建物及び構築物 480,051千円 土地 626,036千円 その他(投資有価証券) 90,735千円 保険積立金 193,982千円 計 1,500,954千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 3,357,327千円 長期借入金 469,646千円 (1年内の返済予定額を含む) 関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証 301,212千円 計 4,128,186千円	* 2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 110,149千円 建物及び構築物 485,083千円 土地 626,036千円 投資有価証券 103,569千円 保険積立金 287,654千円 計 1,612,492千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,775,467千円 長期借入金 504,840千円 (1年内の返済予定額を含む) 関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証 499,799千円 計 3,780,106千円
3 . 偶発債務 従業員の金融機関からの借入 に対し次のとおり債務保証を 行っております。 従業員 (8 名) 9,198千円	3 . 偶発債務 従業員の金融機関からの借入 に対し次のとおり債務保証を 行っております。 従業員 (10 名) 10,660千円	3 . 偶発債務 従業員の金融機関からの借入 に対し次のとおり債務保証を 行っております。 従業員 (11 名) 11,334千円
4 . 受取手形割引高 157,123千円	4 . _____	4 . 受取手形割引高 104,048千円
* 5 . 中間連結会計期間末日手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 836千円 支払手形 12,755千円	* 5 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 19,449千円 支払手形 20,152千円	* 5 . 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 21,749千円 支払手形 22,075千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>荷造運賃 151,379千円 貸倒引当金繰入額 1,900千円 給料手当 215,660千円 賞与引当金繰入額 55,456千円 退職給付引当金繰入額 7,256千円 賃借料 56,281千円</p> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,660千円 有形固定資産のその他 142千円</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 23,662千円</p> <p>* 4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のと おりであります。</p> <p>店舗設備除却損 7,099千円 保証金解約損 3,622千円</p>	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>荷造運賃 140,108千円 貸倒引当金繰入額 2千円 給料手当 321,086千円 賞与引当金繰入額 49,224千円 退職給付引当金繰入額 2,498千円 賃借料 115,181千円</p> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産のその他 5,724千円</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 216千円</p>	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>荷造運賃 320,297千円 貸倒引当金繰入額 15,903千円 給料手当 461,683千円 賞与引当金繰入額 55,163千円 退職給付引当金繰入額 14,292千円 賃借料 129,778千円</p> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,660千円 有形固定資産のその他 142千円</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 23,662千円 機械装置及び運搬具 54千円</p> <p>* 4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のと おりであります。</p> <p>店舗設備除却損 7,099千円 保証金解約損 3,622千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,381,784 預入期間が3か月 を超える定期預金 857,961 現金及び現金同等物 <u>523,822</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,220,377 預入期間が3か月 を超える定期預金 737,302 現金及び現金同等物 <u>483,074</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,036,835 預入期間が3か月 を超える定期預金 890,773 現金及び現金同等物 <u>146,062</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕																																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,468</td> <td>3,005</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>53,160</td> <td>31,691</td> <td>21,468</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>78,174</td> <td>45,601</td> <td>32,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,802</td> <td>80,298</td> <td>54,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	3,468	3,005	462	有形固定資産のその他	53,160	31,691	21,468	無形固定資産	78,174	45,601	32,572	合計	134,802	80,298	54,503	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>前中間期まで「支払利子込み法」により算定しておりましたが、前期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、前期から、支払利子相当額を控除した方法により算定することに変更しております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>311,712</td> <td>61,845</td> <td>249,866</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>103,743</td> <td>58,441</td> <td>45,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415,455</td> <td>120,286</td> <td>295,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>331,972</td> <td>67,750</td> <td>264,222</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>112,093</td> <td>63,722</td> <td>48,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,066</td> <td>131,472</td> <td>312,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産のその他	311,712	61,845	249,866	無形固定資産	103,743	58,441	45,301	合計	415,455	120,286	295,168		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産のその他	331,972	67,750	264,222	無形固定資産	112,093	63,722	48,371	合計	444,066	131,472	312,593	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>前期まで「支払利子込み法」により算定しておりましたが、当期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当期から、支払利子相当額を控除した方法により算定することに変更しております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,287</td> <td>3,177</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>171,128</td> <td>37,531</td> <td>133,596</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>75,699</td> <td>49,046</td> <td>26,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,115</td> <td>89,755</td> <td>160,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,468</td> <td>3,352</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>184,632</td> <td>42,602</td> <td>142,030</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82,611</td> <td>54,924</td> <td>27,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,712</td> <td>100,879</td> <td>169,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	3,287	3,177	109	有形固定資産のその他	171,128	37,531	133,596	無形固定資産	75,699	49,046	26,653	合計	250,115	89,755	160,359		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	3,468	3,352	115	有形固定資産のその他	184,632	42,602	142,030	無形固定資産	82,611	54,924	27,687	合計	270,712	100,879	169,833
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,468	3,005	462																																																																																																															
有形固定資産のその他	53,160	31,691	21,468																																																																																																															
無形固定資産	78,174	45,601	32,572																																																																																																															
合計	134,802	80,298	54,503																																																																																																															
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																															
有形固定資産のその他	311,712	61,845	249,866																																																																																																															
無形固定資産	103,743	58,441	45,301																																																																																																															
合計	415,455	120,286	295,168																																																																																																															
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																															
有形固定資産のその他	331,972	67,750	264,222																																																																																																															
無形固定資産	112,093	63,722	48,371																																																																																																															
合計	444,066	131,472	312,593																																																																																																															
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,287	3,177	109																																																																																																															
有形固定資産のその他	171,128	37,531	133,596																																																																																																															
無形固定資産	75,699	49,046	26,653																																																																																																															
合計	250,115	89,755	160,359																																																																																																															
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,468	3,352	115																																																																																																															
有形固定資産のその他	184,632	42,602	142,030																																																																																																															
無形固定資産	82,611	54,924	27,687																																																																																																															
合計	270,712	100,879	169,833																																																																																																															

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																														
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>26,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,774千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,503千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	26,729千円	1年超	27,774千円	合計	54,503千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>76,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298,343千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>82,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,243千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,593千円</td> </tr> </table>	1年内	76,599千円	1年超	221,744千円	合計	298,343千円	1年内	82,350千円	1年超	230,243千円	合計	312,593千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>47,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,997千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>50,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,833千円</td> </tr> </table>	1年内	47,710千円	1年超	115,287千円	合計	162,997千円	1年内	50,640千円	1年超	119,193千円	合計	169,833千円
1年内	26,729千円																															
1年超	27,774千円																															
合計	54,503千円																															
1年内	76,599千円																															
1年超	221,744千円																															
合計	298,343千円																															
1年内	82,350千円																															
1年超	230,243千円																															
合計	312,593千円																															
1年内	47,710千円																															
1年超	115,287千円																															
合計	162,997千円																															
1年内	50,640千円																															
1年超	119,193千円																															
合計	169,833千円																															
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,606千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,606千円	減価償却費相当額	13,606千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,794千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,327千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,919千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,587千円</td> </tr> </table>	支払リース料	35,794千円	減価償却費相当額	33,327千円	支払利息相当額	2,919千円	支払リース料	35,587千円	減価償却費相当額	35,587千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,395千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,846千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,523千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,523千円	減価償却費相当額	30,395千円	支払利息相当額	2,846千円	支払リース料	33,523千円	減価償却費相当額	33,523千円						
支払リース料	13,606千円																															
減価償却費相当額	13,606千円																															
支払リース料	35,794千円																															
減価償却費相当額	33,327千円																															
支払利息相当額	2,919千円																															
支払リース料	35,587千円																															
減価償却費相当額	35,587千円																															
支払リース料	33,523千円																															
減価償却費相当額	30,395千円																															
支払利息相当額	2,846千円																															
支払リース料	33,523千円																															
減価償却費相当額	33,523千円																															
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																														
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	202,863	207,807	4,943
合 計	202,863	207,807	4,943

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000
合 計	50,000

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	172,992	158,937	14,054
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	172,992	158,937	14,054

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 31,071千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,091	
合 計	8,091	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について 41,909千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	203,462	186,514	16,947
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	203,462	186,514	16,947

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	50,000	
合 計	50,000	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。また、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表（又は連結貸借対照表）に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

卸売事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,217,311	632,952	11,850,264	-	11,850,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	225,016	-	225,016	225,016	-
計	11,442,328	632,952	12,075,280	225,016	11,850,264
営業費用	11,443,968	611,904	12,055,872	49,241	12,006,631
営業利益(又は営業損失)	1,640	21,048	19,407	175,774	156,366

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

(表示方法の変更)

従来、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%未満であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当該セグメントの営業利益の金額の絶対値が卸売事業の営業損失の金額の絶対値の10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、当中間連結会計年度の事業区分によった場合の前中間連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,259,215	209,951	12,469,167	-	12,469,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81,647	-	81,647	81,647	-
計	12,340,862	209,951	12,550,814	81,647	12,469,167
営業費用	11,928,155	229,504	12,157,659	126,490	12,284,150
営業利益(又は営業損失)	412,706	19,552	393,154	208,137	185,016

2. 各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は175,774千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. (会計処理方法の変更)

親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用については、従来、外食事業の重要性が低く、そのほとんどが卸売事業に係るものであったため、卸売事業に含めておりましたが、外食事業の重要性が増し、今後も増加していくことが見込まれることから、セグメント情報をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めることとしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の卸売事業の営業費用及び営業損失が175,774千円減少しております。

前連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,672,123	517,966	23,190,089	-	23,190,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	193,117	-	193,117	193,117	-
計	22,865,241	517,966	23,383,207	193,117	23,190,089
営業費用	22,652,529	575,802	23,228,331	193,117	23,035,214
営業利益（又は営業損失）	212,711	57,836	154,875	-	154,875

（注）1．事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2．各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4．会計処理基準等の変更（追加情報）

（退職給付会計）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は卸売事業3,538千円、外食事業819千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加し、資産は卸売事業4,614千円、外食事業1,163千円増加しております。

（金融商品会計）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及び割引手形の会計処理方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、卸売事業について営業費用は1,900千円増加し、営業利益は同額減少し、資産は14,994千円増加しております。なお、卸売事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

（外貨建取引等会計基準）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（スプレッド方式による新株発行）

「追加情報」に記載のとおり、平成12年8月8日に実施した有償一般募集による新株式発行は、スプレッド方式によっております。

このため、従来方式によった場合と比較して、卸売事業について資産は11,200千円減少しております。なお、卸売事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,448,116	21,050	12,469,167	-	12,469,167
(2) セグメント間の内部売上高	-	2,266,659	2,266,659	2,266,659	-
計	12,448,116	2,287,709	14,735,826	2,266,659	12,469,167
営業費用	12,258,227	2,293,336	14,551,563	2,267,413	12,284,150
営業利益（又は営業損失）	189,889	5,626	184,263	753	185,016

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））及び金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益は4,219千円少なく計上されております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,829,576	20,688	11,850,264	-	11,850,264
(2) セグメント間の内部売上高	-	1,564,003	1,564,003	1,564,003	-
計	11,829,576	1,584,691	13,414,267	1,564,003	11,850,264
営業費用	11,818,211	1,575,626	13,393,838	1,387,207	12,006,631
営業利益（又は営業損失）	11,364	9,064	20,429	176,796	156,366

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は175,774千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. （会計処理方法の変更）

親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用については、従来、日本に含めておりましたが、事業の種類別セグメント情報の注4. に記載されている理由により、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めることとしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用及び営業損失が175,774千円減少しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,165,730	24,359	23,190,089	-	23,190,089
(2) セグメント間の内部売上高	-	3,606,525	3,606,525	3,606,525	-
計	23,165,730	3,630,885	26,796,615	3,606,525	23,190,089
営業費用	22,939,364	3,705,294	26,644,659	3,609,444	23,035,214
営業利益（又は営業損失）	226,365	74,409	151,956	2,919	154,875

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は地理的接近度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

北 米 ... 米国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3．会計処理基準等の変更（追加情報）

（退職給付会計）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について営業費用は4,358千円減少し、営業利益は同額増加し、資産は5,777千円増加しております。なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

（金融商品会計）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及び割引手形の会計処理方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について営業費用は1,900千円増加し、営業利益は同額減少し、資産は14,994千円増加しております。なお、日本以外のセグメントについて与える影響はありません。

（外貨建取引等会計基準）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（スプレッド方式による新株発行）

「追加情報」に記載のとおり、平成12年8月8日に実施した有償一般募集による新株式発行は、スプレッド方式によっております。

このため、従来方式によった場合と比較して、日本について資産は11,200千円減少しております。なお、日本以外のセグメントについて与える影響はありません。

3．海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 9 月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕
1 株当たり純資産額 219.69円	1 株当たり純資産額 166.10円	1 株当たり純資産額 216.49円
1 株当たり中間純利益 12.58円	1 株当たり中間純利益 43.87円	1 株当たり当期純利益 9.35円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債等潜在株式 がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債等潜在株式 がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。


中間監査報告書

平成12年12月20日

株式会社シンワ
代表取締役社長 若本 淳二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 林 恭造 
関与社員

代表社員 公認会計士 酒谷 佳弘 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シンワの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上


中間監査報告書

平成13年12月20日

株式会社シンワ
代表取締役社長 若本 淳二 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 林 恭 造 
関与社員

代表社員 公認会計士 酒 谷 佳 弘 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シンワの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2	1,287,568		1,111,190		969,824	
2. 受取手形	*6	124,178		206,527		96,573	
3. 売掛金		3,416,313		3,137,278		3,100,654	
4. たな卸資産		1,561,367		1,295,872		1,335,898	
5. その他		64,651		76,533		78,495	
6. 貸倒引当金		13,046		30,409		31,152	
流動資産合計		6,441,033	73.2	5,796,993	71.1	5,550,294	70.4
固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1) 建物	*2	648,650		760,493		735,448	
(2) 土地	*2	666,661		666,661		666,661	
(3) その他		25,177		29,437		29,116	
有形固定資産合計		1,340,489		1,456,593		1,431,226	
2. 無形固定資産		27,831		26,597		27,072	
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	*2	438,836		193,982		287,654	
(2) その他	*2,3	554,565		687,757		602,628	
(3) 貸倒引当金		8,064		16,385		15,642	
投資その他の資産合計		985,338		865,355		874,640	
固定資産合計		2,353,659	26.7	2,348,546	28.8	2,332,939	29.5
繰延資産							
新株発行費		7,629		4,577		6,103	
繰延資産合計		7,629	0.1	4,577	0.1	6,103	0.1
資産合計		8,802,322	100.0	8,150,116	100.0	7,889,337	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形 *6	139,464		240,385		185,695	
2. 買掛金	1,451,095		1,473,079		1,721,848	
3. 短期借入金 *2	4,800,192		4,509,747		3,684,905	
4. 未払金 *2	558,807		293,949		520,733	
5. 未払法人税等	50,488		463		11,587	
6. 賞与引当金	51,980		46,499		51,508	
7. その他 *2	88,431		284,180		137,749	
流動負債合計	7,140,460	81.1	6,848,305	84.0	6,314,028	80.0
固定負債						
1. 長期借入金 *2	526,644		387,696		408,448	
2. 退職給付引当金	5,618		5,314		10,805	
3. その他	300		79,354		54,545	
固定負債合計	532,562	6.1	472,365	5.8	473,798	6.0
負債合計	7,673,022	87.2	7,320,670	89.8	6,787,826	86.0
(資本の部)						
資本金	364,520	4.2	364,520	4.4	364,520	4.6
資本準備金	259,120	2.9	259,120	3.2	259,120	3.3
利益準備金	26,000	0.3	30,000	0.4	26,000	0.3
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	420,000		420,000		420,000	
2. 中間(当期)未処分利益 (又は中間純損失)	56,792		236,041		41,700	
その他の剰余金合計	476,792	5.4	183,958	2.3	461,700	5.9
その他有価証券評価差額金	2,867	0.0	8,151	0.1	9,829	0.1
資本合計	1,129,299	12.8	829,446	10.2	1,101,510	14.0
負債資本合計	8,802,322	100.0	8,150,116	100.0	7,889,337	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	12,446,078	100.0	11,824,198	100.0	23,161,422	100.0
売上原価	11,389,384	91.5	10,971,960	92.8	21,177,165	91.4
売上総利益	1,056,693	8.5	852,238	7.2	1,984,256	8.6
販売費及び一般管理費	879,311	7.1	1,019,572	8.6	1,776,764	7.7
営業利益(又は営業損失)	177,381	1.4	167,334	1.4	207,491	0.9
営業外収益 *1	7,454	0.1	10,019	0.1	15,738	0.1
営業外費用 *2	52,044	0.4	49,292	0.4	98,011	0.4
経常利益(又は経常損失)	132,791	1.1	206,606	1.7	125,218	0.6
特別利益	11,681	0.1	42,249	0.3	11,381	0.0
特別損失 *3	43,188	0.4	98,707	0.8	51,562	0.2
税引前中間(当期)純利益 (又は税引前中間純損失)	101,283	0.8	263,065	2.2	85,037	0.4
法人税、住民税及び事業税	57,735	0.4	716	0.0	70,316	0.3
法人税等調整額	4,516	0.0	27,615	0.2	18,252	0.0
中間(当期)純利益 (又は中間純損失)	48,064	0.4	236,166	2.0	32,973	0.1
前期繰越利益	8,727		124		8,727	
中間(当期)未処分利益 (又は中間未処理損失)	56,792		236,041		41,700	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間会計期間末の 市場価格等に基づ く時価法（評価差 額は全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定） b. 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 a. 商品・未着商品 個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定） b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以 外については定率法に よっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 7～44年 その他 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。なお、自社利用のソ フトウェアについては、 社内における見込利用可 能期間（5年）に基づく 定額法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以 外については定率法に よっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 7～44年 その他 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。なお、自社利用のソ フトウェアについては、 社内における利用可能期 間（5年）に基づいてお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以 外については定率法に よっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 7～44年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。なお、自社利用のソ フトウェアについては、 社内における見込利用可 能期間（5年）に基づく 定額法によっておりま す。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（14,000千円）につきましては、一括処理する方法を採用しており、当中間期においては、その12分の6を、「退職給付引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（14,000千円）につきましては、一括処理する方法を採用しており、「退職給付引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付引当金繰入額が5,618千円、経常利益が1,382千円それぞれ増加し、税引前中間純利益は5,618千円減少しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及び割引手形の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合に比較して、経常利益は2,168千円、税引前中間純利益は2,168千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付引当金繰入額が10,805千円、経常利益が3,195千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は10,805千円減少しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及び割引手形の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は12,525千円、税引前当期純利益は12,525千円増加しております。</p> <p>また、前事業年度において「支払利息及び割引料」に含めて表示しておりました手形割引料2,145千円は、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成12年8月8日に実施した有償一般募集による新株式発行(700千株)は、引受価額(376円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価額(400円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価額の総額と引受価額の総額の差額16,800千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合と比較して、新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額はそれぞれ16,800千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来方式によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は2,800千円多く計上されております。</p>	<p>_____</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成12年8月8日に実施した有償一般募集による新株式発行(700千株)は、引受価額(376円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(400円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額16,800千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合と比較して、新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額はそれぞれ16,800千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来方式によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は5,600千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 363,006千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 403,143千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 384,198千円
* 2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 110,000千円 建物 492,873千円 土地 626,036千円 その他(投資有価証券) 111,711千円 保険積立金 438,836千円 計 1,779,457千円 (2) 担保付債務 短期借入金 3,744,728千円 長期借入金 699,015千円 (1年内の返済予定額を含む) 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 497,672千円 計 4,941,416千円	* 2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 110,149千円 建物 480,051千円 土地 626,036千円 その他(投資有価証券) 90,735千円 保険積立金 193,982千円 計 1,500,954千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 3,357,327千円 長期借入金 469,646千円 (1年内の返済予定額を含む) 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 301,212千円 計 4,128,186千円	* 2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 110,149千円 建物 485,083千円 土地 626,036千円 投資有価証券 103,569千円 保険積立金 287,654千円 計 1,612,492千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,775,467千円 長期借入金 505,191千円 (1年内の返済予定額を含む) 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 499,799千円 計 3,780,106千円
* 3 . 主な外貨建資産 関係会社株式 500千米ドル 57,905千円	* 3 . _____	* 3 . _____
4 . 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(8名) 9,198千円	4 . 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(10名) 10,660千円	4 . 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(11名) 11,334千円
5 . 受取手形割引高 157,123千円	5 . _____	5 . 受取手形割引高 104,048千円
* 6 . 中間会計期間末日手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 836千円 支払手形 12,755千円	* 6 . 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 19,449千円 支払手形 20,152千円	* 6 . 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21,749千円 支払手形 22,075千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
* 1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,579千円	* 1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,357千円	* 1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,231千円
* 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46,236千円	* 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,208千円	* 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 86,432千円
* 3 . 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 23,662千円	* 3 . 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 5,724千円 投資有価証券評価損 72,980千円	* 3 . 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 1,803千円 固定資産除却損 23,662千円 店舗閉鎖損失 10,722千円
4 . 減価償却実施額 有形固定資産 17,276千円 無形固定資産 2,528千円	4 . 減価償却実施額 有形固定資産 23,567千円 無形固定資産 2,698千円	4 . 減価償却実施額 有形固定資産 38,468千円 無形固定資産 5,126千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>56,628</td> <td>34,697</td> <td>21,930</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>78,174</td> <td>45,601</td> <td>32,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,802</td> <td>80,298</td> <td>54,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産のその他	56,628	34,697	21,930	無形固定資産	78,174	45,601	32,572	合計	134,802	80,298	54,503	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>前中間期まで「支払利子込み法」により算定しておりましたが、前期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、前期から、支払利子相当額を控除した方法により算定することに変更しております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>311,712</td> <td>61,845</td> <td>249,866</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>103,743</td> <td>58,441</td> <td>45,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415,455</td> <td>120,286</td> <td>295,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>331,972</td> <td>67,750</td> <td>264,222</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>112,093</td> <td>63,722</td> <td>48,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,066</td> <td>131,472</td> <td>312,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産のその他	311,712	61,845	249,866	無形固定資産	103,743	58,441	45,301	合計	415,455	120,286	295,168		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産のその他	331,972	67,750	264,222	無形固定資産	112,093	63,722	48,371	合計	444,066	131,472	312,593	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>前期まで「支払利子込み法」により算定しておりましたが、当期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当期から、支払利子相当額を控除した方法により算定することに変更しております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>174,415</td> <td>40,709</td> <td>133,706</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>75,699</td> <td>49,046</td> <td>26,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,115</td> <td>89,755</td> <td>160,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>188,100</td> <td>45,955</td> <td>142,145</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82,611</td> <td>54,924</td> <td>27,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,712</td> <td>100,879</td> <td>169,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産のその他	174,415	40,709	133,706	無形固定資産	75,699	49,046	26,653	合計	250,115	89,755	160,359		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産のその他	188,100	45,955	142,145	無形固定資産	82,611	54,924	27,687	合計	270,712	100,879	169,833
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																			
有形固定資産のその他	56,628	34,697	21,930																																																																																																			
無形固定資産	78,174	45,601	32,572																																																																																																			
合計	134,802	80,298	54,503																																																																																																			
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																			
有形固定資産のその他	311,712	61,845	249,866																																																																																																			
無形固定資産	103,743	58,441	45,301																																																																																																			
合計	415,455	120,286	295,168																																																																																																			
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																			
有形固定資産のその他	331,972	67,750	264,222																																																																																																			
無形固定資産	112,093	63,722	48,371																																																																																																			
合計	444,066	131,472	312,593																																																																																																			
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																			
有形固定資産のその他	174,415	40,709	133,706																																																																																																			
無形固定資産	75,699	49,046	26,653																																																																																																			
合計	250,115	89,755	160,359																																																																																																			
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																			
有形固定資産のその他	188,100	45,955	142,145																																																																																																			
無形固定資産	82,611	54,924	27,687																																																																																																			
合計	270,712	100,879	169,833																																																																																																			

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																														
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>26,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,774千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,503千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	26,729千円	1年超	27,774千円	合計	54,503千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>76,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298,343千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>82,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,243千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,593千円</td> </tr> </table>	1年内	76,599千円	1年超	221,744千円	合計	298,343千円	1年内	82,350千円	1年超	230,243千円	合計	312,593千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>47,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,997千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>50,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,833千円</td> </tr> </table>	1年内	47,710千円	1年超	115,287千円	合計	162,997千円	1年内	50,640千円	1年超	119,193千円	合計	169,833千円
1年内	26,729千円																															
1年超	27,774千円																															
合計	54,503千円																															
1年内	76,599千円																															
1年超	221,744千円																															
合計	298,343千円																															
1年内	82,350千円																															
1年超	230,243千円																															
合計	312,593千円																															
1年内	47,710千円																															
1年超	115,287千円																															
合計	162,997千円																															
1年内	50,640千円																															
1年超	119,193千円																															
合計	169,833千円																															
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,606千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,606千円	減価償却費相当額	13,606千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,794千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,327千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,919千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,587千円</td> </tr> </table>	支払リース料	35,794千円	減価償却費相当額	33,327千円	支払利息相当額	2,919千円	支払リース料	35,587千円	減価償却費相当額	35,587千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,395千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,846千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,523千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,523千円	減価償却費相当額	30,395千円	支払利息相当額	2,846千円	支払リース料	33,523千円	減価償却費相当額	33,523千円						
支払リース料	13,606千円																															
減価償却費相当額	13,606千円																															
支払リース料	35,794千円																															
減価償却費相当額	33,327千円																															
支払利息相当額	2,919千円																															
支払リース料	35,587千円																															
減価償却費相当額	35,587千円																															
支払リース料	33,523千円																															
減価償却費相当額	30,395千円																															
支払利息相当額	2,846千円																															
支払リース料	33,523千円																															
減価償却費相当額	33,523千円																															
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																														
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 210.37円	1株当たり純資産額 154.51円	1株当たり純資産額 205.20円
1株当たり中間純利益 9.80円	1株当たり中間純利益 43.99円	1株当たり当期純利益 6.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債等潜在株式 がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債等潜在株式 がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自 平成12年4月1日
(第26期) 至 平成13年3月31日〕 | 平成13年6月28日
近畿財務局長に提出 |
|-------------------------|--|-------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。